「居住安定支援制度の創設」等に係る

会長談話の発表（全国知事会）

本会は、平成１５年１２月２４日の平成１６年度政府予算案の閣議決定を受け、同日、自然災害被災者に対する住宅再建支援制度の創設及び生活再建支援制度の改正に向けて、会長談話を発表しました。

談話は以下のとおりです。

「居住安定支援制度の創設」等に係る
全国知事会会長の談話

本日、平成１６年度政府予算案について閣議決定されたところであるが、知事会が、長年にわたり要望してきた被災者に対する住宅再建支援制度の創設及び生活再建支援制度の改正に向け、２２日の大臣折衝において２億円が増額され、予算額が３億円（１５年度は生活支援のみで１億円）計上されたことは、制度実現に向けての前進と考えられるところである。

知事会としても、住宅再建支援制度の実現を図るため、新たに３００億円の拠出を行うこととしているが、今回の合意内容では知事会の考え方と住宅本体の建築費が対象に含まれないなどの差異があるため、今後とも制度の充実に向け全力で取り組む決意である。

平成１５年１２月２４日

全　国　知　事　会

会長　　梶原　拓

（岐阜県知事）